

Ⅱ 家計収支の概況

1 全世帯

(1) 支出の動向

全世帯の消費支出は 341,594 円、対前年実質増加率は 0.8%の減少

令和 6 年の東京都の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出」（以下「消費支出」という。）をみると、全世帯（平均世帯人員 2.91 人、世帯主平均年齢 60.1 歳）は 341,594 円であり、前年の 335,174 円に比べて 6,420 円の増加となった。前年に比べ、名目¹1.9%の増加、物価変動を除いた実質²で 0.8%の減少となった。

（図 1－1、図 1－2、図 1－3、表 1－1、統計表「第 1 表・参考表 2」）

図 1－1 消費支出の推移（全世帯）

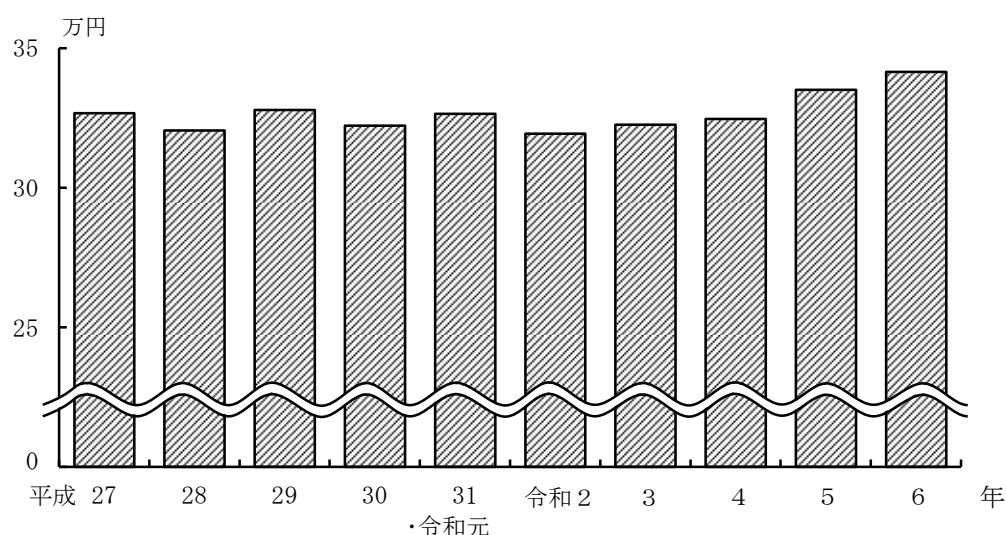
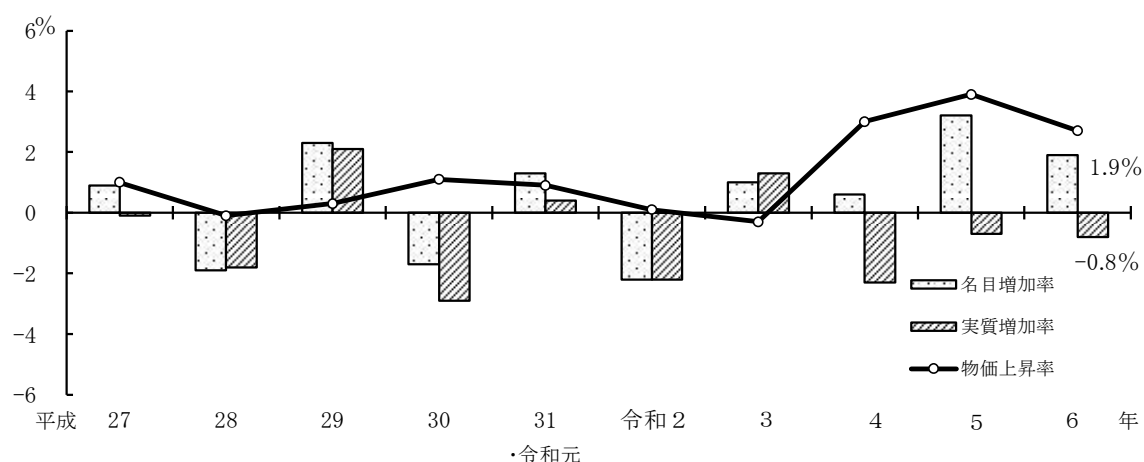


図 1－2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都都区消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率（％）＝（当年金額÷前年金額－１）×１００

² 実質：実質増加率（％）＝{(100＋名目増加率)÷(100＋物価上昇率)－１}×１００

図 1－3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯）

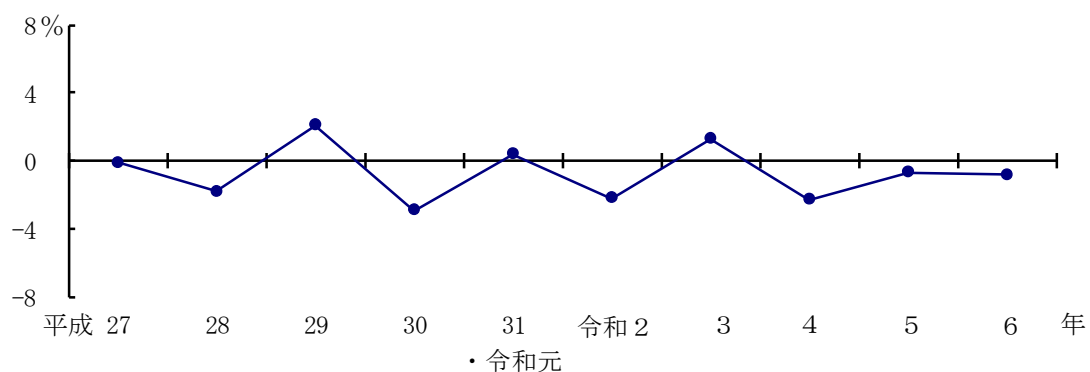


表 1－1 消費支出と対前年実質増加率の推移（全世帯）

(単位：円、%)		
年 次	消費支出	実質増加率
平成 27 年	326,795	-0.1
28	320,605	-1.8
29	327,903	2.1
30	322,314	-2.9
31・令和元	326,563	0.4
令和 2	319,428	-2.2
3	322,669	1.3
4	324,667	-2.3
5	335,174	-0.7
6	341,594	-0.8

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は教育、住居、教養娯楽など8費目

下回る費目は交通・通信など2費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別でみると、全国の全世帯（平均世帯人員2.88人、世帯主平均年齢60.4歳）と比べ、全国を上回ったのは、教育、住居、教養娯楽、被服及び履物、保健医療、食料、家具・家事用品、その他の消費支出の順に8費目であった。

一方、全国を下回ったのは、交通・通信、光熱・水道の順に2費目であった。

（図1-4、表1-2、統計表「第1表・参考表1」）

図1-4 消費支出の10大費目別の対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

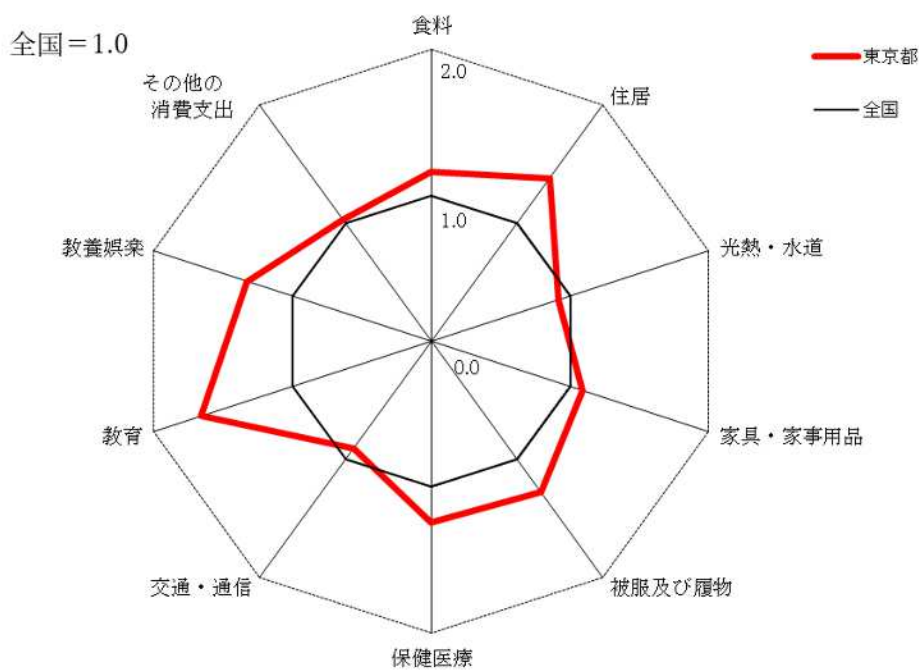


表1-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

(単位：円)											
	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	341,594	98,685	25,012	21,220	13,740	12,269	18,918	37,842	19,463	38,828	55,618
全国	300,243	85,040	18,074	23,110	12,615	9,609	15,276	41,588	11,703	29,098	54,132
対全国倍率 (全国=1.00)		1.14	1.16	0.92	1.09	1.28	1.24	0.91	1.66	1.33	1.03

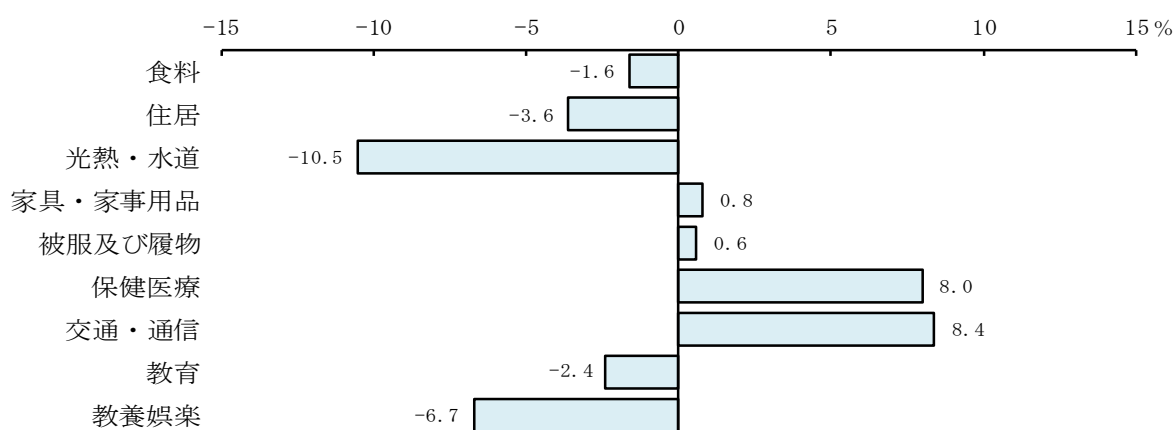
**対前年実質増加率では交通・通信など4費目で増加
光熱・水道など5費目で減少**

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、前年と比べ、実質増加となったのは、交通・通信、保健医療、家具・家事用品、被服及び履物の順に4費目であった。

一方、実質減少となったのは、光熱・水道、教養娯楽、住居、教育、食料の順に5費目であった。

(図1－5、統計表「第1表」)

図1－5 消費支出の10大費目別の対前年実質増加率（全世帯）



注) 10大費目中の「その他の消費支出」は、実質増加率を算定していない。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、減少に寄与した 10 大費目は、教養娯楽、光熱・水道、食料などであった。減少に寄与した主な費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

教養娯楽は、38,828 円で名目 0.7%の減少、実質 6.7%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.77%であり、実質減少した費目は、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス、教養娯楽用品であった。

光熱・水道は、21,220 円で名目 8.4%の減少、実質 10.5%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.70%であり、実質減少した費目は、ガス代、電気代、他の光熱などであった。

食料は、98,685 円で名目 2.5%の増加、実質 1.6%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.44%であり、実質減少した費目は、果物、肉類、野菜・海藻などであった。

(表1－3、統計表「第1表」)

表 1－3 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等（全世帯）

(単位：円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質増加した 主な費目	実質減少した 主な費目
消費支出	341,594	1.9	-0.8	-0.80	—	—
食料	98,685	2.5	-1.6	-0.44	外食、魚介類	果物、肉類、野菜・海藻 など
住居	25,012	-2.3	-3.6	-0.28		設備修繕・維持、家賃地 代
光熱・水道	21,220	-8.4	-10.5	-0.70		ガス代、電気代、他の光 熱など
家具・家事用品	13,740	4.9	0.8	0.03	家事雑貨、家事サービ ス、家事用消耗品など	寝具類、室内装備・装飾 品
被服及び履物	12,269	3.4	0.6	0.02	和服、被服関連サービ ス、他の被服など	洋服、履物類、下着類
保健医療	18,918	9.7	8.0	0.43	保健医療サービス、医 薬品	健康保持用摂取品、保健 医療用品・器具
交通・通信	37,842	9.8	8.4	0.98	自動車等関係費	通信、交通
教育	19,463	-8.6	-2.4	-0.16	授業料等	教科書・学習参考教材、 補習教育
教養娯楽	38,828	-0.7	-6.7	-0.77	教養娯楽用耐久財	書籍・他の印刷物、教養 娯楽サービス、教養娯楽 用品
その他の 消費支出	55,618	4.8	…	…	諸雑費、交際費（名 目）	仕送り金（名目）、こづ かい（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度 (%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比 (%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度 (実質) は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の 10 大費目別構成比を比較すると食料、家具・家事用品、保健医療は平成 26 年、令和 6 年ともそれぞれ 10 年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、10 大費目別構成比の推移を平成 16 年、平成 26 年、令和 6 年で比べてみると、食料、家具・家事用品、保健医療の 3 費目では、平成 26 年、令和 6 年ともそれぞれ 10 年前に比べ増加となった。

一方、住居、被服及び履物、交通・通信、その他の消費支出の 4 費目では、平成 26 年、令和 6 年ともそれぞれ 10 年前に比べ減少となった。

(図 1－6、表 1－4、統計表「第 1 表・第 2 表」)

図 1－6 消費支出の 10 大費目別構成比の推移（全世帯）

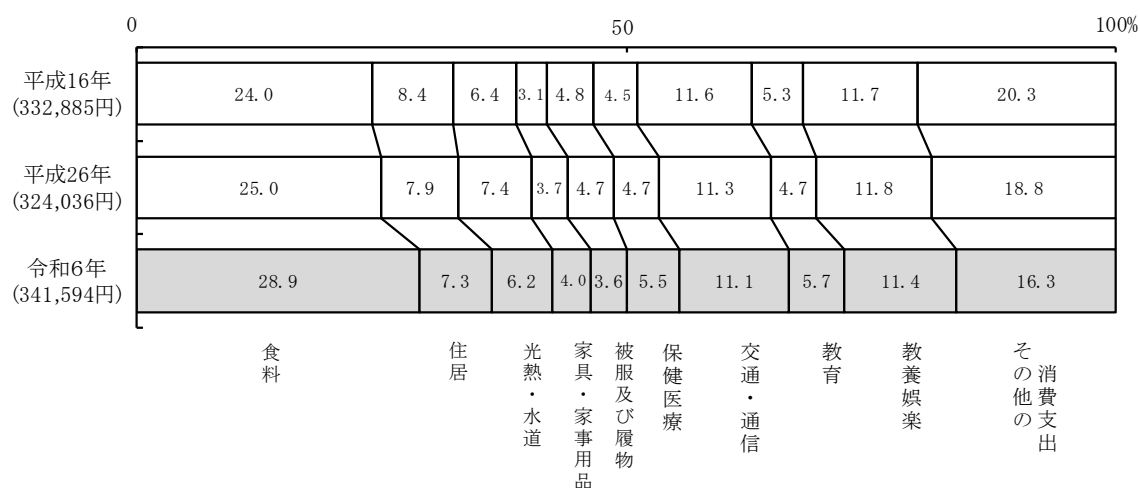


表 1－4 消費支出の 10 大費目別金額の推移（全世帯）

(単位：円)

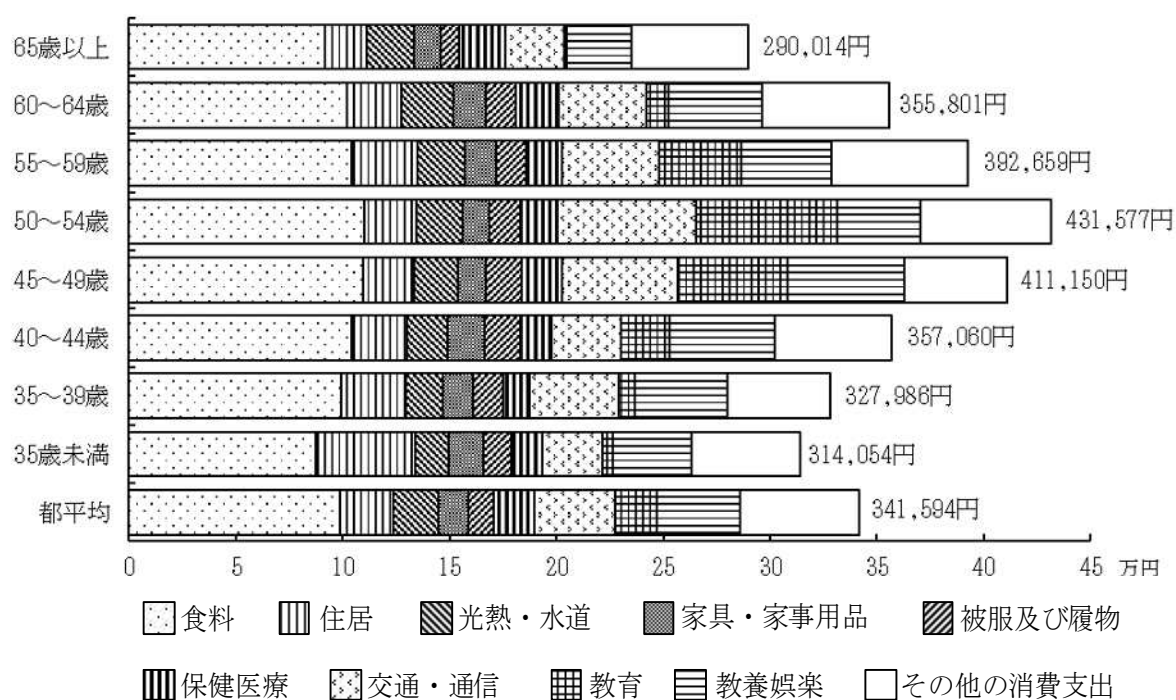
年 次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成16年	332,885	79,977	27,961	21,256	10,334	15,970	14,824	38,600	17,602	38,911	67,449
26	324,036	81,162	25,459	23,893	11,920	15,231	15,326	36,670	15,303	38,299	60,775
令和 6	341,594	98,685	25,012	21,220	13,740	12,269	18,918	37,842	19,463	38,828	55,618

(3) 年齢階層別の動向

消費支出は年齢8階層のうち5階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、都平均の341,594円を上回ったのは、50～54歳、45～49歳、55～59歳、40～44歳、60～64歳の順に5階層であった。(図1-7、統計表「第5表」)

図1-7 世帯主年齢階層別の10大費目別消費支出（全世帯）



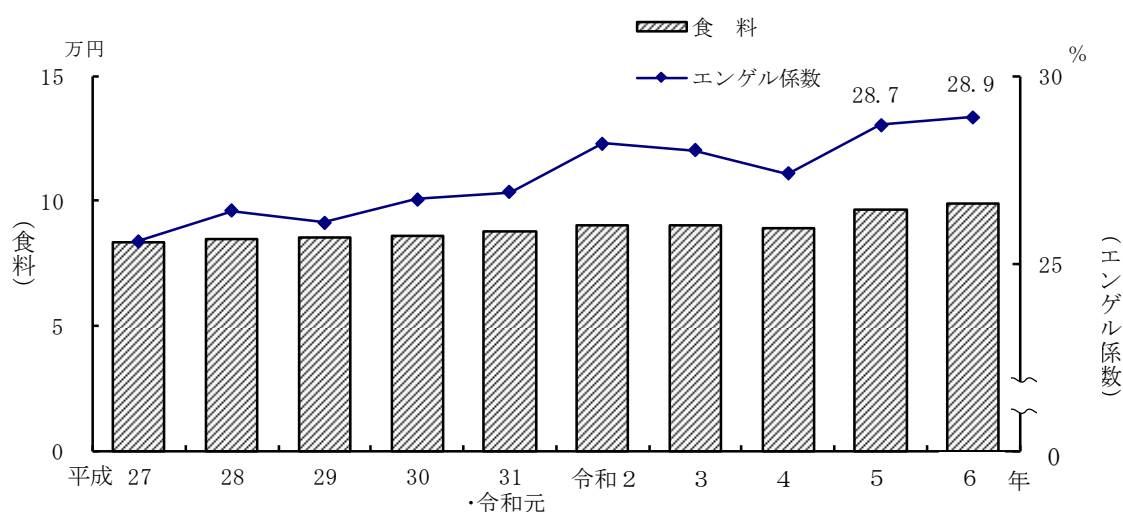
(4) 各種比率の動向

エンゲル係数は前年に比べ0.2ポイント上回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料の割合であるエンゲル係数⁴は28.9%となり、前年の28.7%に比べ0.2ポイント上回った。

これは、食料が名目で2.5%増加、消費支出が名目で1.9%増加し、食料の増加率が消費支出を上回ったことによる。(図1-8、統計表「第1表」)

図1-8 食料、エンゲル係数の推移(全世帯)



昭和50年から令和6年までの推移を見てみると、昭和50年の32.6%が最も高く、その後下降傾向が続き、平成9年は23.4%と最も低くなった。平成26年までは24.0%前後で推移し、その後は上昇傾向にある。

(図1-9、表1-5、統計表「長期時系列表1」(ホームページ掲載))

⁴ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

図 1－9 エンゲル係数の推移（全世帯）

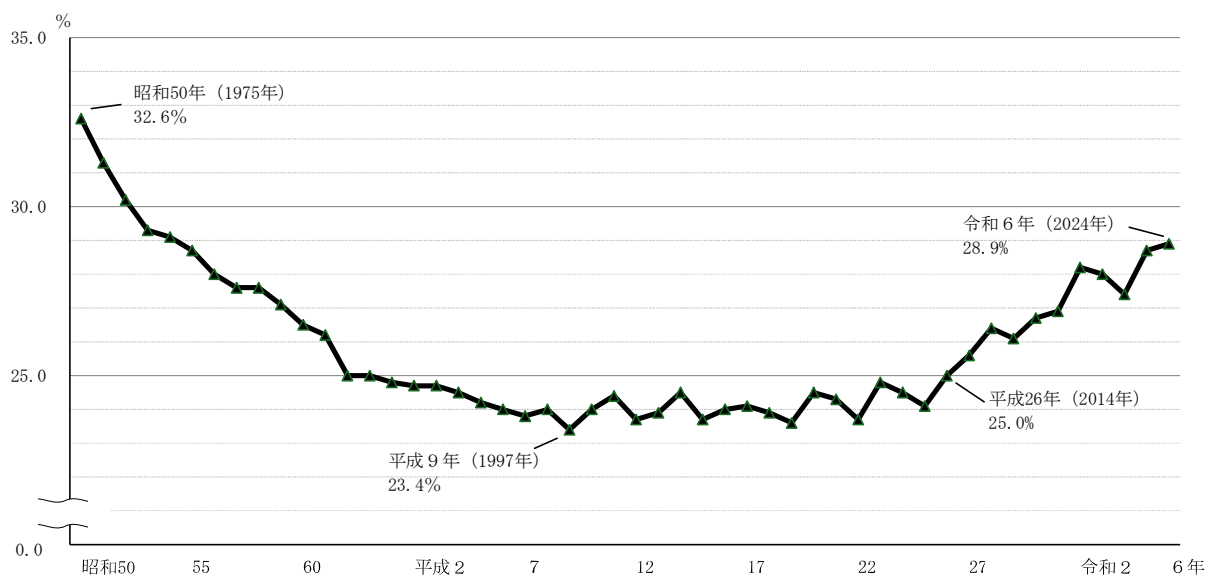


表 1－5 エンゲル係数の推移（全世帯）

(単位：％)

年 次				エンゲル係数	年 次				エンゲル係数
1975 年	昭和	50 年		32.6	2000 年	平成	12 年		23.7
1976		51		31.3	2001		13		23.9
1977		52		30.2	2002		14		24.5
1978		53		29.3	2003		15		23.7
1979		54		29.1	2004		16		24.0
1980		55		28.7	2005		17		24.1
1981		56		28.0	2006		18		23.9
1982		57		27.6	2007		19		23.6
1983		58		27.6	2008		20		24.5
1984		59		27.1	2009		21		24.3
1985		60		26.5	2010		22		23.7
1986		61		26.2	2011		23		24.8
1987		62		25.0	2012		24		24.5
1988		63		25.0	2013		25		24.1
1989		64 年・平成元年		24.8	2014		26		25.0
1990		2		24.7	2015		27		25.6
1991		3		24.7	2016		28		26.4
1992		4		24.5	2017		29		26.1
1993		5		24.2	2018		30		26.7
1994		6		24.0	2019		31 年・令和元年		26.9
1995		7		23.8	2020	令和	2		28.2
1996		8		24.0	2021		3		28.0
1997		9		23.4	2022		4		27.4
1998		10		24.0	2023		5		28.7
1999		11		24.4	2024		6		28.9

消費支出における基礎的支出（米、ガス代など）の構成比は 54.3%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が 1.00 未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が 1.00 以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比は 54.3% で、20 年前の平成 16 年の 57.7% に比べ 3.4 ポイント下回った一方、10 年前の平成 26 年の 52.8% に比べ 1.5 ポイント上回った。

また、パソコン、パック旅行費などの選択的支出の構成比は 45.7% で、20 年前の平成 16 年の 42.3% に比べ 3.4 ポイント上回った一方、10 年前の平成 26 年の 47.2% に比べ 1.5 ポイント下回った。

（図 1－10、表 1－6、統計表「第 11 表」）

図 1－10 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

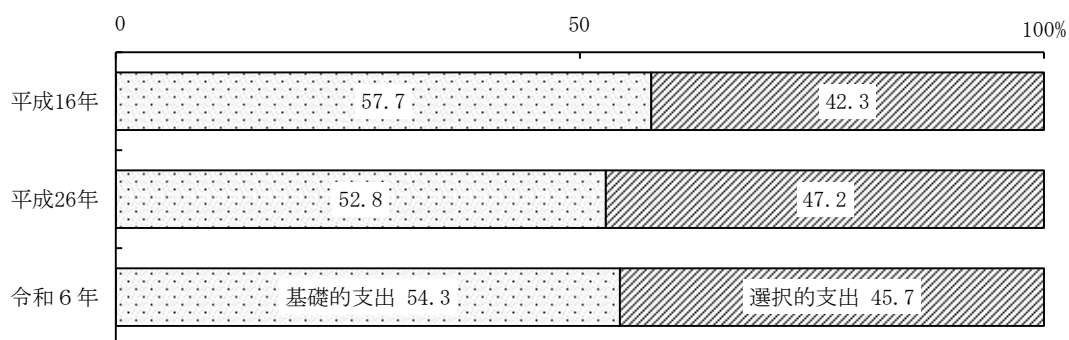


表 1－6 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

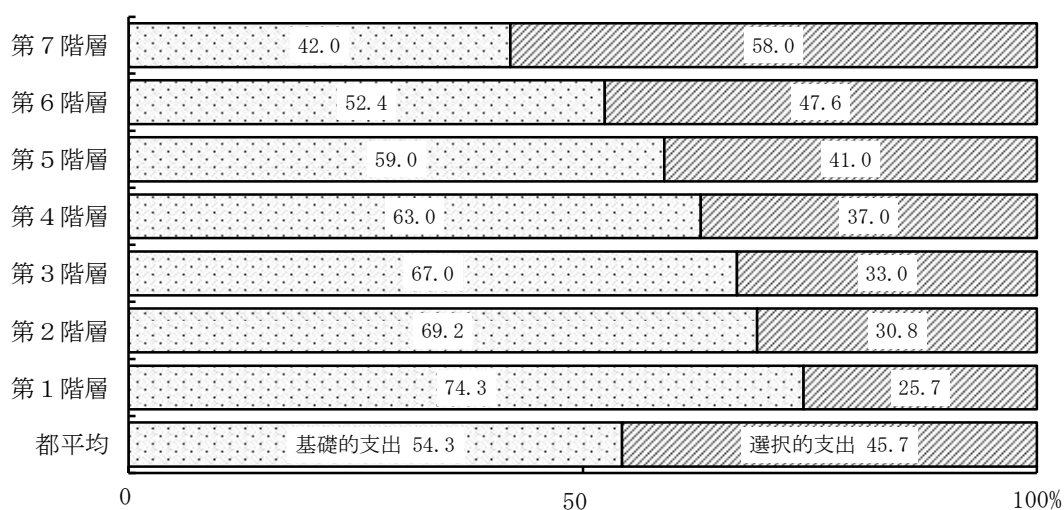
（単位：円）		
年次	基礎的支出	選択的支出
平成16年	192,124	140,761
26	171,040	152,996
令和6	185,349	156,245

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が 1 % 変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何 % 変化するかを示した指標である。

東京都の全世帯の消費支出を生計支出 7 分位階層⁶別に基礎的支出と選択的支出の構成比を比べると、基礎的支出は、第 1 階層は 74.3%、第 7 階層は 42.0%であり、高階層ほど低くなった。

(図 1－11、統計表「第 11 表」)

図 1－11 生計支出 7 分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比（全世帯）



⁶ 7 分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で 7 等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第 1 から第 7（7 分位）階層という。

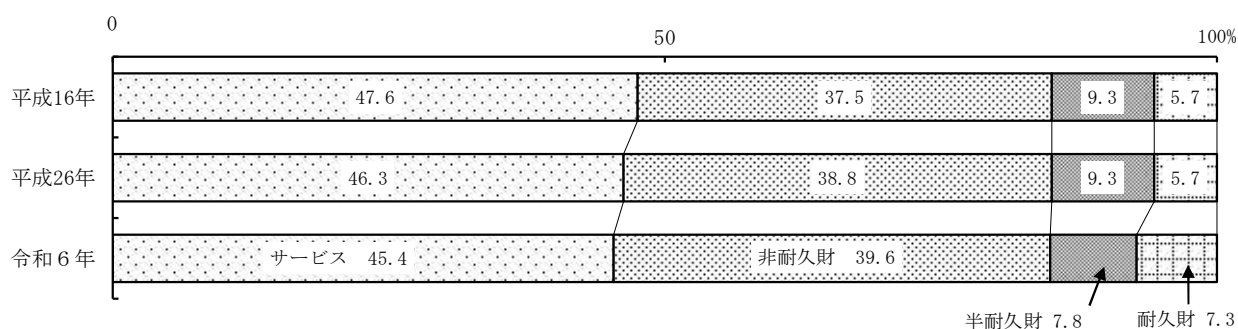
消費支出におけるサービスの構成比は 45.4%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は 176,554 円で、20 年前の平成 16 年の 155,586 円に比べ 20,968 円の増加、10 年前の平成 26 年の 160,200 円に比べ 16,354 円の増加となった。

サービスは 146,696 円で、20 年前の平成 16 年の 141,156 円に比べ 5,540 円の増加、10 年前の平成 26 年の 138,126 円に比べ 8,570 円の増加となった。

（図 1－12、表 1－7、統計表「第 13 表」）

図 1－12 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注)耐 久 財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの（食品、医薬品など）

表 1－7 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、％）

区 分		財・サービス支出計	財（商品）	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス
実数	平成16年	296,742	155,586	16,801	27,645	111,140	141,156
	26	298,325	160,200	16,874	27,676	115,650	138,126
	令和6	323,250	176,554	23,441	25,227	127,886	146,696
構成比	平成16年	100.0	52.4	5.7	9.3	37.5	47.6
	26	100.0	53.7	5.7	9.3	38.8	46.3
	令和6	100.0	54.6	7.3	7.8	39.6	45.4

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

勤労者世帯の実収入は 772,004 円、消費支出は 372,602 円

令和 6 年の東京都の勤労者世帯の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の実収入⁷」(以下「実収入」という。)は 772,004 円であり、前年の 720,584 円に比べて 51,420 円の増加となった。

(図 2－1、表 2－1、統計表「第 14 表」)

図 2－1 実収入と消費支出の推移（勤労者世帯）

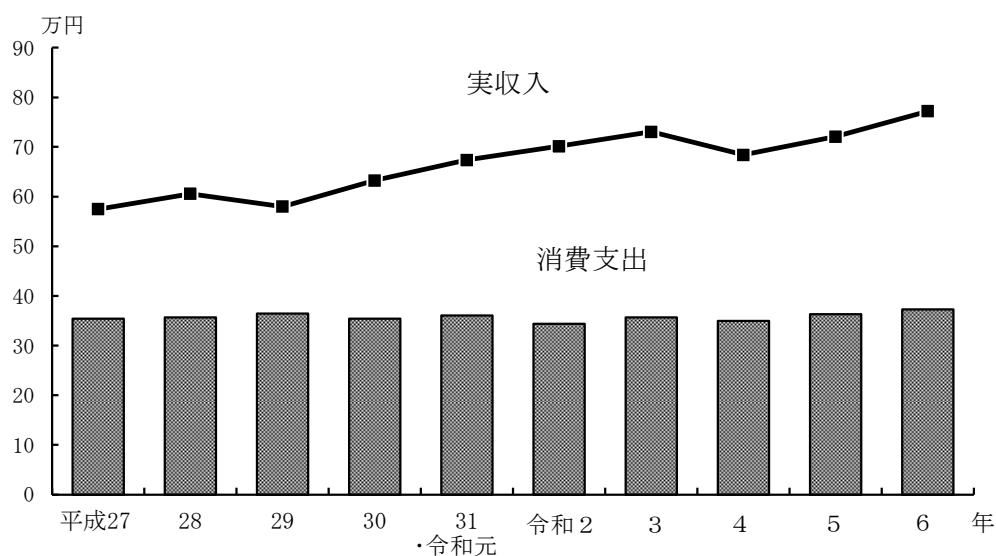


表 2－1 実収入と消費支出の推移（勤労者世帯）

(単位：円)

年 次	実 収 入	消費支出
平成 27 年	574,733	354,241
28	605,530	356,829
29	580,063	364,470
30	632,404	353,941
31・令和元	673,468	360,606
令和 2	701,538	343,451
3	730,386	357,123
4	684,038	350,149
5	720,584	363,224
6	772,004	372,602

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の 1.15 倍

東京都の勤労者世帯（平均世帯人員 3.24 人、世帯主平均年齢 50.2 歳）の消費支出は 372,602 円で、全国の勤労者世帯（平均世帯人員 3.23 人、世帯主平均年齢 50.5 歳）の 325,137 円の 1.15 倍であった。

消費支出を 10 大費目別でみると、全国を上回ったのは、教育、住居、教養娯楽、被服及び履物、保健医療、食料、家具・家事用品、その他の消費支出の順に 8 費目であった。

一方、全国を下回ったのは、光熱・水道、交通・通信の順に 2 費目であった。

（図 2－2、表 2－2、統計表「第 14 表・参考表 1」）

図 2－2 消費支出の 10 大費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

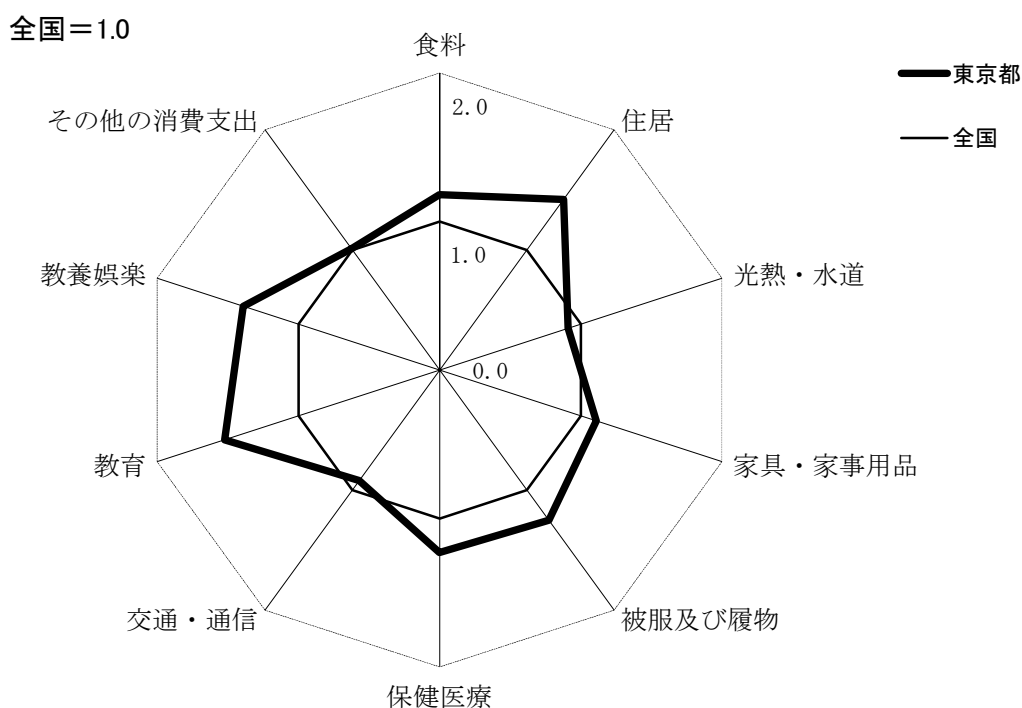


表 2－2 消費支出の 10 大費目別支出金額と対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	372,602	103,530	27,063	20,809	14,572	14,430	16,946	45,814	28,076	44,135	57,228
全国	325,137	87,954	19,055	22,756	13,161	11,585	13,814	50,028	18,456	31,644	56,685
対全国倍率 (全国＝1.00)	1.15	1.18	1.42	0.91	1.11	1.25	1.23	0.92	1.52	1.39	1.01

平均消費性向は 60.1%で前年比 2.9 ポイントの減少

東京都の勤労者世帯の実収入は 772,004 円であった。実収入に対するその他の実支出（税・社会保険料等）151,644 円の割合は 19.6%で前年に比べ 0.4 ポイント下回った。

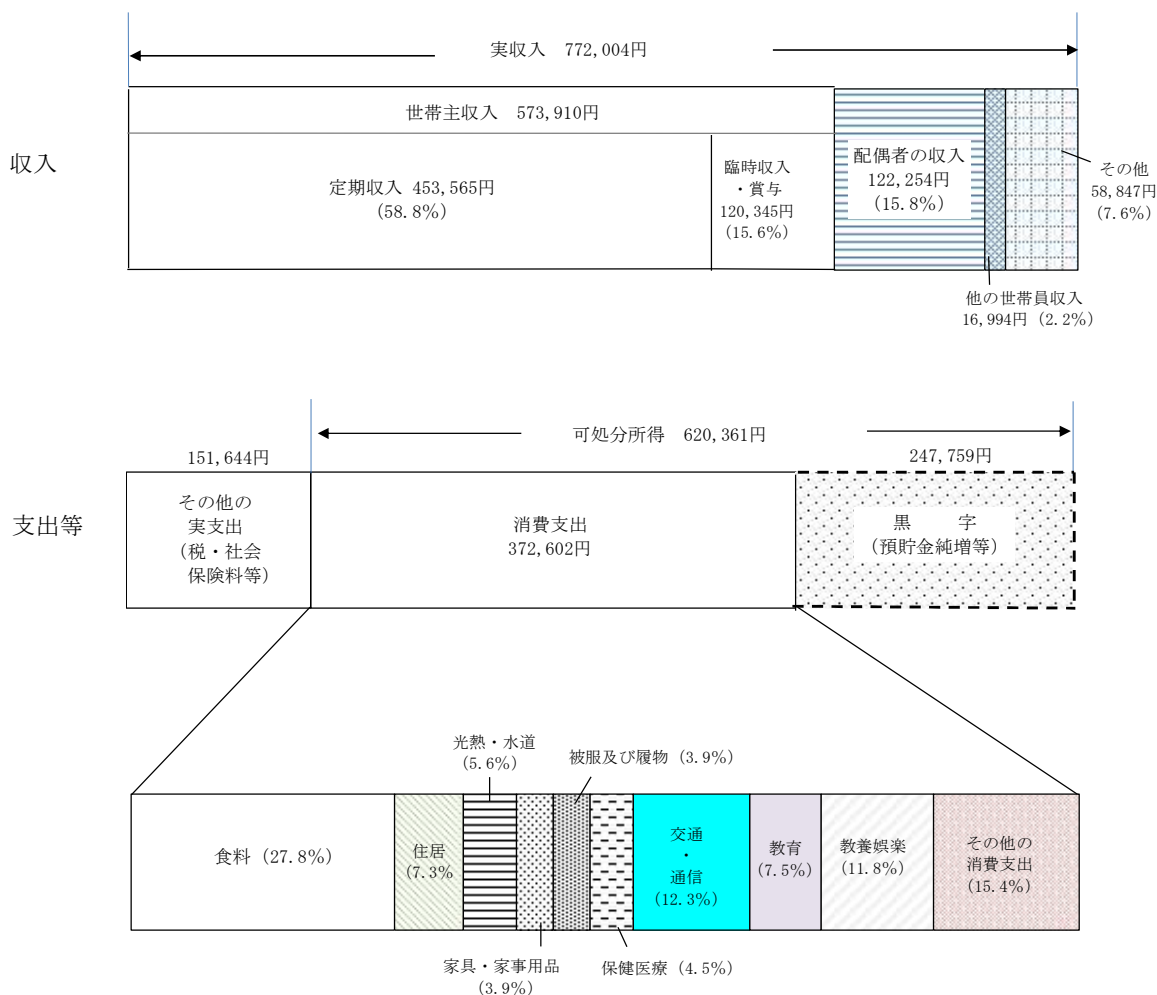
実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 620,361 円となり、前年の 576,153 円に比べ名目で 7.7%、実質で 4.9%の増加となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 60.1%で前年の 63.0%に比べ 2.9 ポイント下回った。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 247,759 円で、黒字の割合（黒字率⁹）は 39.9%で前年の 37.0%に比べ 2.9 ポイント上回った。

（図 2－3、表 2－3、図 2－4、図 2－5、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2－3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2－3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

(単位：円、%)

年 次	実収入	消費支出	可処分 所得	その他の実支出		平均 消費性向	黒字率
				金額	負担率		
平成27年	574,733	354,241	459,901	114,831	20.0	77.0	23.0
28	605,530	356,829	483,888	121,642	20.1	73.7	26.3
29	580,063	364,470	467,754	112,309	19.4	77.9	22.1
30	632,404	353,941	503,418	128,986	20.4	70.3	29.7
31・令和元	673,468	360,606	539,517	133,951	19.9	66.8	33.2
令和 2	701,538	343,451	561,620	139,918	19.9	61.2	38.8
3	730,386	357,123	583,422	146,964	20.1	61.2	38.8
4	684,038	350,149	550,979	133,059	19.5	63.6	36.4
5	720,584	363,224	576,153	144,431	20.0	63.0	37.0
6	772,004	372,602	620,361	151,644	19.6	60.1	39.9

注1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注2) 負担率＝（その他の実支出÷実収入）×100

図 2－4 平均消費性向の推移（勤労者世帯）

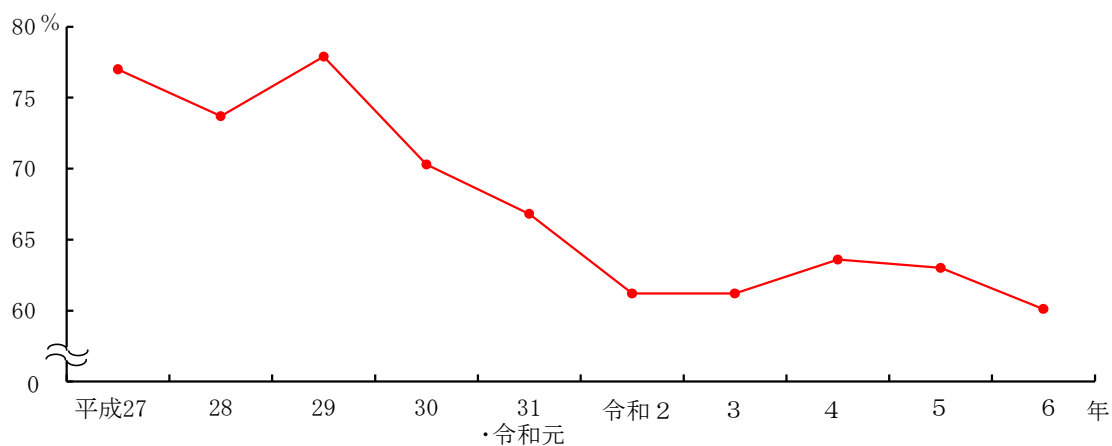
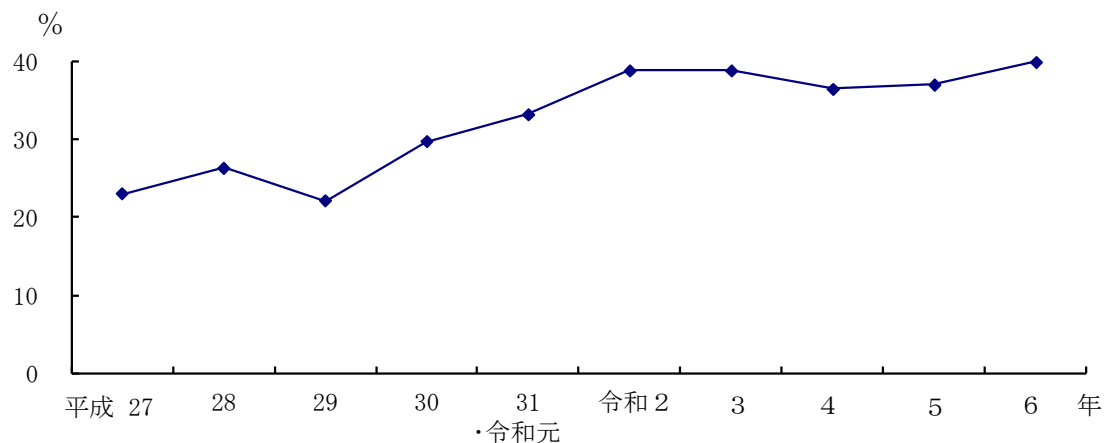


図 2－5 黒字率（勤労者世帯）

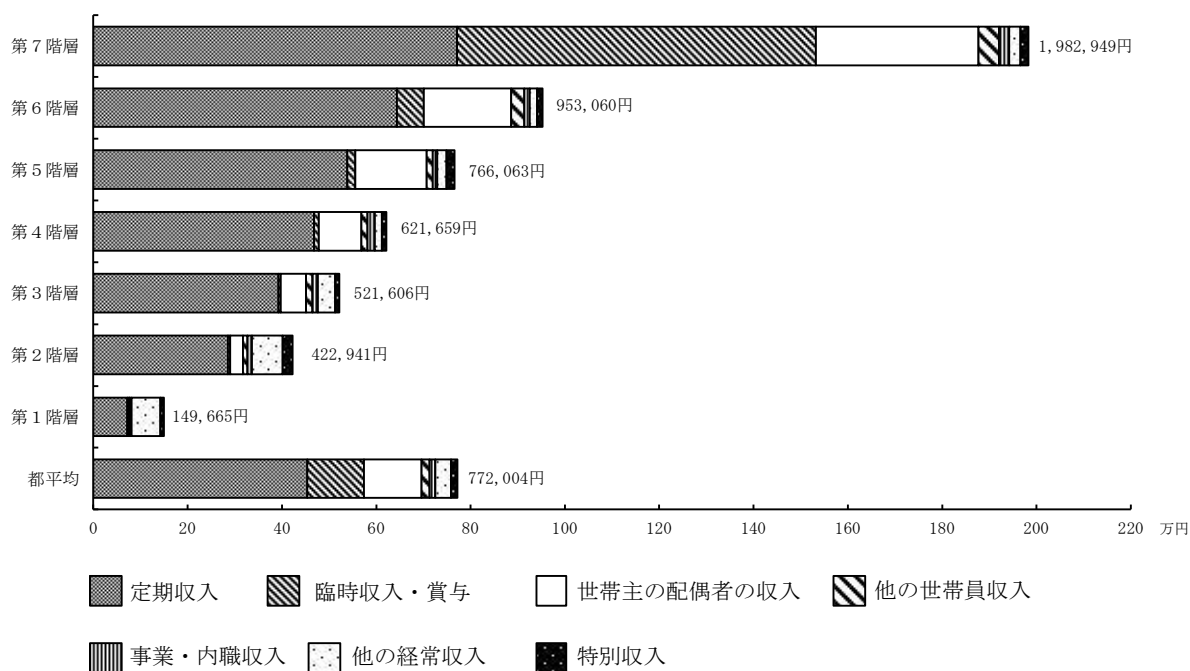


(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均の772,004円に比べ、2.57倍の1,982,949円となった。

(図2-6、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳（勤労者世帯）



また、実収入に占める項目別割合を勤め先収入7分位階層別にみると、世帯主収入の割合は、第3階層、第4階層及び第7階層は、都平均74.3%を上回った。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層は、都平均58.8%を上回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、第7階層のみ都平均15.6%を上回った。社会保障給付の割合は、第1階層から第3階層は、都平均3.8%を上回った。

(表2-4、統計表「第15表」)

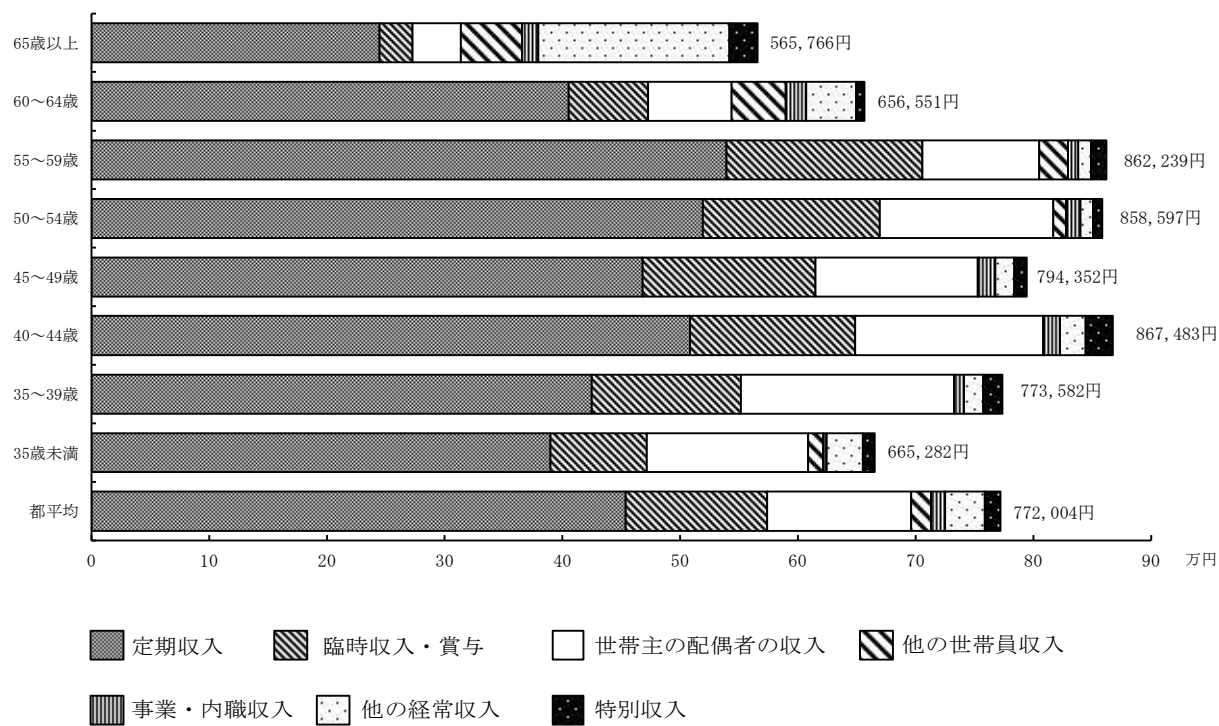
表2-4 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比（勤労者世帯）

		(単位：%)							
項	目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実	収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経	常収入	98.3	95.2	94.9	98.3	98.4	97.7	98.7	99.1
勤	め先収入	92.4	51.3	77.3	89.0	93.5	94.0	95.9	96.9
世	帯主収入	74.3	48.5	68.5	76.2	76.9	72.5	73.6	77.3
定	期収入	58.8	48.2	67.5	75.3	75.3	70.3	67.5	38.9
臨	時収入・賞与	15.6	0.3	1.1	0.9	1.7	2.3	6.1	38.4
世	帯主の配偶者の収入	15.8	2.4	6.5	10.3	14.5	19.8	19.4	17.4
他	の世帯員収入	2.2	0.4	2.2	2.5	2.1	1.7	2.9	2.2
事	業・内職収入	1.5	3.0	2.4	2.2	2.5	1.2	1.2	1.1
他	の経常収入	4.3	40.9	15.3	7.1	2.4	2.6	1.7	1.2
社	会保障給付	3.8	34.9	14.0	6.5	2.2	2.4	1.5	0.9
特	別収入	1.7	4.8	5.1	1.7	1.6	2.3	1.3	0.9

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、都平均の 772,004 円を上回ったのは、40～44 歳、55～59 歳、50～54 歳、45～49 歳、35～39 歳の順に 5 つの階層であった。

(図 2－7、統計表「第 19 表」)

図 2－7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は 573,910 円で、全国の 461,446 円に比べ 1.24 倍となった。また、世帯主の配偶者の収入は 122,254 円で、全国の 104,762 円の 1.17 倍となった。

(表 2－5、統計表「第 19 表・参考表 1」)

表 2－5 世帯主収入及び世帯主の配偶者収入（勤労者世帯 東京都・全国）

	(単位:円)			世帯主の 配偶者の収入
	世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	
東京都	573,910	453,565	120,345	122,254
全 国	461,446	369,499	91,947	104,762
対全国倍率 (全国=1.00)	1.24	1.23	1.31	1.17

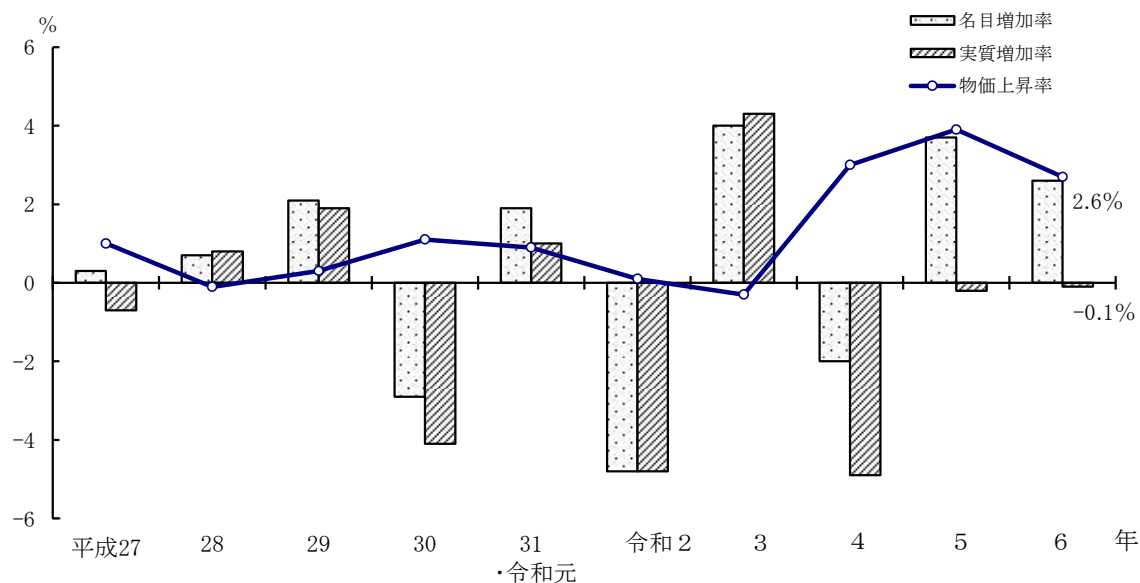
(3) 支出の動向

勤労者世帯の消費支出は 372,602 円、対前年比実質 0.1%の減少

東京都の勤労者世帯の消費支出は 372,602 円で、前年の 363,224 円に比べて 9,378 円の増加となり、名目で 2.6%の増加、実質で 0.1%の減少となった。

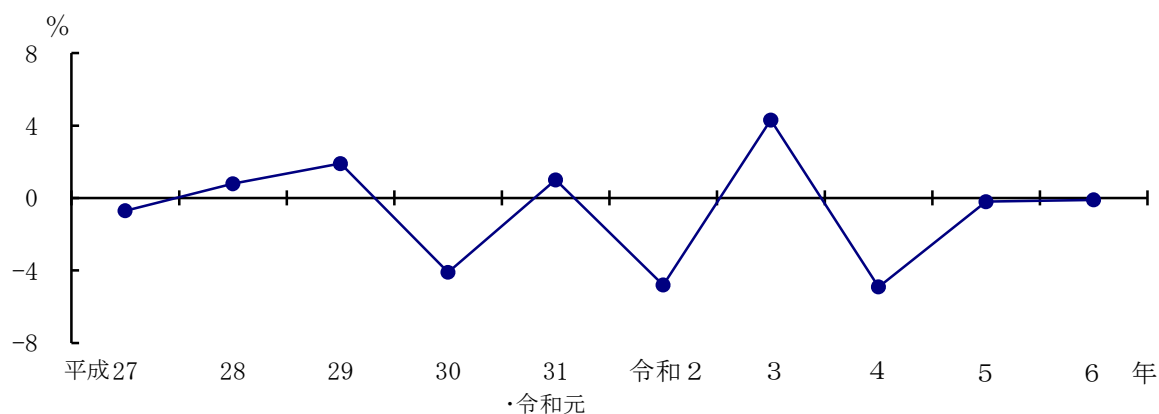
(図 2－8、図 2－9、統計表「第 14 表・参考表 2」)

図 2－8 消費支出の対前年増加率の推移（勤労者世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2－9 消費支出の対前年実質増加率の推移（勤労者世帯）



消費支出の減少に最も大きく寄与したのは光熱・水道

東京都の勤労者世帯の消費支出について、10 大費目別に前年と比較してみると、交通・通信、保健医療、被服及び履物の順に 3 費目が実質増加となり、光熱・水道、教育、住居、教養娯楽、家具・家事用品、食料の順に 6 費目は実質減少となった。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、減少に寄与した 10 大費目は、光熱・水道、教育、教養娯楽などであった。減少に寄与した主な費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

光熱・水道は、20,809 円で名目 7.9%の減少、実質 10.0%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.60%であり、実質減少した費目は、ガス代、電気代、他の光熱などであった。

教育は、28,076 円で名目 12.4%の減少、実質 6.4%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.59%であり、実質減少した費目は、教科書・学習参考教材、補習教育、授業料等であった。

教養娯楽は、44,135 円で名目 1.9%の増加、実質 4.2%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.49%であり、実質減少した費目は、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス、教養娯楽用品であった。

(表 2－6、統計表「第 14 表」)

表 2－6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

(単位：円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質増加した 主な費目	実質減少した 主な費目
消費支出	372,602	2.6	-0.1	-0.10	—	—
食料	103,530	2.9	-1.2	-0.31	外食	果物、野菜・海藻、肉類 など
住居	27,063	-3.5	-4.7	-0.37	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	20,809	-7.9	-10.0	-0.60		ガス代、電気代、他の光 熱など
家具・家事用品	14,572	1.7	-2.3	-0.08	家事雑貨、室内装備・装 飾品、家事サービスなど	家庭用耐久財、寝具類
被服及び履物	14,430	8.7	5.7	0.21	被服関連サービス、履物 類、シャツ・セーター類 など	下着類、洋服
保健医療	16,946	10.9	9.2	0.41	医薬品、保健医療サービ ス、保健医療用品・器具	健康保持用摂取品
交通・通信	45,814	12.2	10.8	1.38	自動車等関係費	交通、通信
教育	28,076	-12.4	-6.4	-0.59		教科書・学習参考教材、 補習教育、授業料等
教養娯楽	44,135	1.9	-4.2	-0.49	教養娯楽用耐久財	書籍・他の印刷物、教養 娯楽サービス、教養娯楽 用品
その他の 消費支出	57,228	8.2	...	...	仕送り金（名目）、諸雑 費、こづかい（名目）	交際費（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入 7 分位階層別にみると、第 7 階層は第 1 階層の 2.00 倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、第 7 階層と第 1 階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図 2－10、表 2－7、統計表「第 15 表」)

図 2－10 勤め先収入 7 分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

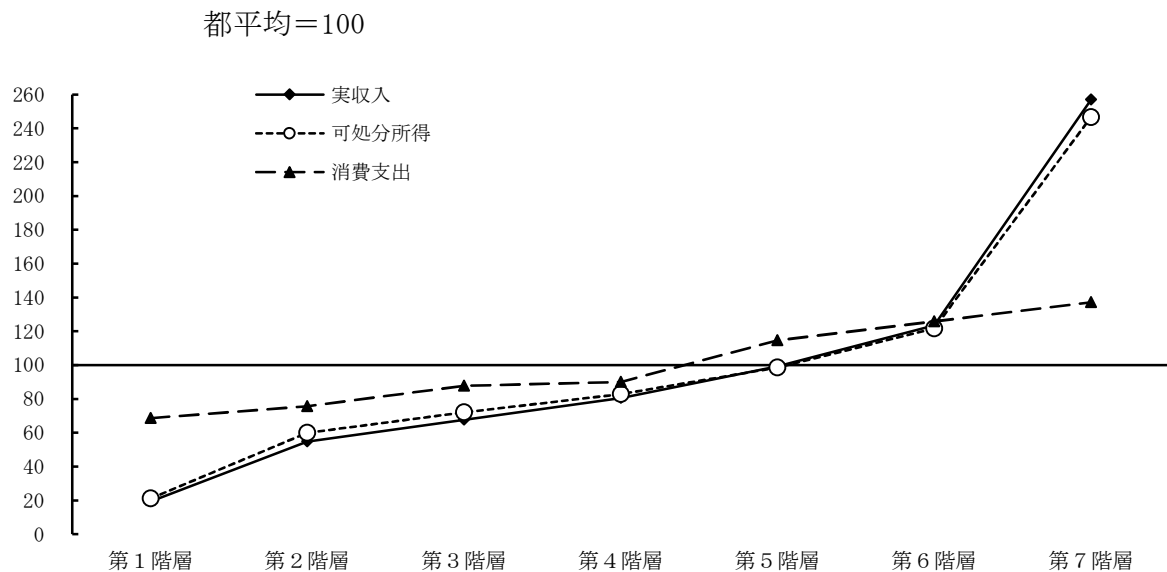


表 2－7 勤め先収入 7 分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項 目	都 平 均	第 1 階 層	第 2 階 層	第 3 階 層	第 4 階 層	第 5 階 層	第 6 階 層	第 7 階 層
実 収 入	772,004	149,665	422,941	521,606	621,659	766,063	953,060	1,982,949
可 処 分 所 得	620,361	130,701	371,265	445,844	513,116	610,746	754,406	1,529,435
消 費 支 出	372,602	255,531	281,338	326,795	334,888	426,567	468,790	510,388

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に10大費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰をみると、都平均に対して第1階層では家具・家事用品、食料、光熱・水道、保健医療、交通・通信、住居の順に6費目が高く、第7階層ではその他の消費支出、被服及び履物、住居、教養娯楽、交通・通信の順に5費目が高かった。

(図2-11、表2-8、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯)

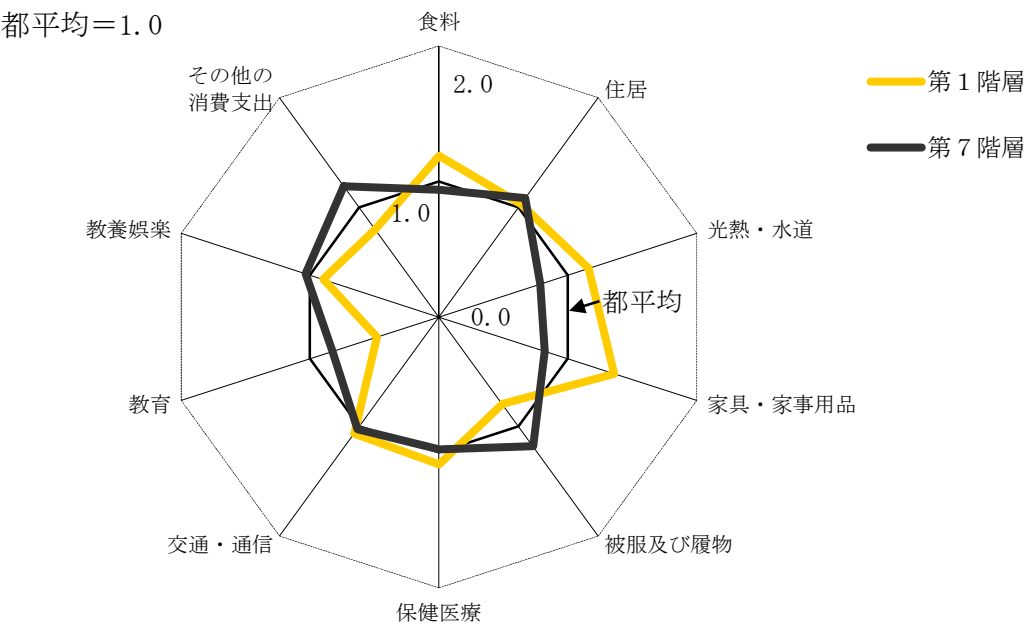


表2-8 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯)

項 目	(単位：%)				
	構 成 比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食 料	27.8	33.1	26.1	1.2	0.9
住 居	7.3	7.5	7.9	1.0	1.1
光 熱 ・ 水 道	5.6	6.5	4.4	1.2	0.8
家具・家事用品	3.9	5.3	3.2	1.4	0.8
被服及び履物	3.9	3.1	4.6	0.8	1.2
保 健 医 療	4.5	4.9	4.4	1.1	1.0
交 通 ・ 通 信	12.3	13.1	12.6	1.1	1.0
教 育	7.5	3.6	6.2	0.5	0.8
教 養 娯 楽	11.8	10.6	12.2	0.9	1.0
その他の消費支出	15.4	12.3	18.4	0.8	1.2

注) 都平均比は、四捨五入により1.0となっている。

¹⁰ 10大費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計の動向

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は 385,954 円で、勤労者世帯の都平均の 372,602 円を上回った。10 大費目別支出金額でみると、夫婦共働き世帯は住居、家具・家事用品、光熱・水道の順に 3 費目が都平均を下回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別構成比をみると、勤労者世帯の都平均を上回ったのは、教育、交通・通信、被服及び履物の順に 3 費目であり、都平均を下回ったのは、住居、家具・家事用品、食料、光熱・水道、その他の消費支出、教養娯楽、保健医療の順に 7 費目であった。

(図 2-12、表 2-9、統計表「第 21 表」)

図 2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別内訳 (勤労者世帯)

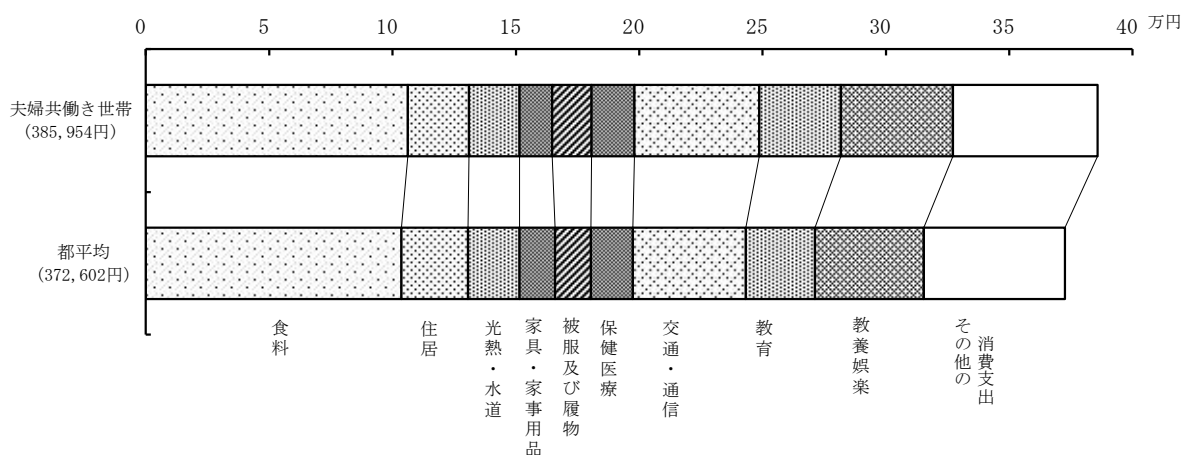


表 2-9 夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別内訳と構成比 (勤労者世帯)

項 目	(単位：円、%)			
	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消 費 支 出	385,954	100.0	372,602	100.0
食 料	106,084	27.5	103,530	27.8
住 居	24,864	6.4	27,063	7.3
光 熱 ・ 水 道	20,449	5.3	20,809	5.6
家具・家事用品	13,323	3.5	14,572	3.9
被服及び履物	16,000	4.1	14,430	3.9
保 健 医 療	17,430	4.5	16,946	4.5
交 通 ・ 通 信	50,494	13.1	45,814	12.3
教 育	33,109	8.6	28,076	7.5
教 養 娯 楽	45,448	11.8	44,135	11.8
その他の消費支出	58,753	15.2	57,228	15.4

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯。以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 872,628 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 717,883 円に比べ 1.22 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 696,585 円で、ローン返済のない世帯の 579,952 円に比べ 1.20 倍であった。

また、ローン返済世帯の消費支出 392,870 円は、ローン返済のない世帯 360,441 円と比べ 1.09 倍であった。

一方、ローン返済世帯の平均消費性向は 56.4%で、ローン返済のない世帯の 62.2%を 5.8 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）119,935 円を消費支出に含めると、平均消費性向は 73.6%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 62.2%を 11.4 ポイント上回った。（表 2-10、表 2-11、統計表「第 24 表」）

表 2-10 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

（単位：円）

年 次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成 27 年	697,682	550,145	375,110	514,598	415,692	344,021
28	681,600	537,800	360,265	562,616	453,561	354,760
29	689,489	547,871	389,746	521,605	424,833	351,362
30	766,736	600,360	368,560	550,494	444,458	344,883
31・令和元	793,551	628,412	380,081	604,001	488,042	349,443
2	850,930	672,397	370,296	610,871	494,295	327,734
3	865,420	680,698	373,081	649,895	526,283	347,479
4	829,359	664,274	375,170	606,027	490,320	336,625
5	831,400	660,423	382,886	647,980	521,042	350,740
6	872,628	696,585	392,870	717,883	579,952	360,441

表 2-11 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

（単位：円、%）

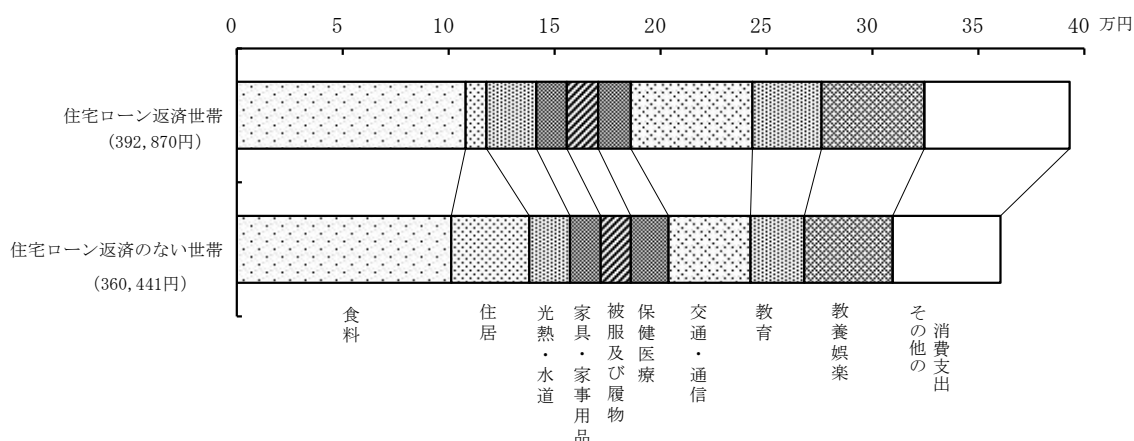
項 目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可 処 分 所 得	696,585	579,952
消 費 支 出	392,870	360,441
平 均 消 費 性 向	56.4	62.2
住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済）	119,935	—
住宅ローン返済額を含む 平 均 消 費 性 向	73.6	—

ローン返済世帯とローン返済のない世帯の 10 大費目別支出金額をみると、ローン返済世帯がローン返済のない世帯を上回ったのは、交通・通信、その他の消費支出、教育、教養娯楽、食料、光熱・水道、被服及び履物の順に 7 費目であった。

10 大費目別構成比をみると、ローン返済世帯がローン返済のない世帯を上回ったのは、交通・通信、その他の消費支出、教育、教養娯楽、光熱・水道の順に 5 費目であった。

(図 2-13、表 2-12、統計表「第 24 表」)

図 2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の 10 大費目別内訳 (勤労者世帯)



注) 住宅ローン返済額 (土地家屋借金返済) は、消費支出に含まれない。

表 2-12 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の 10 大費目別内訳と構成比 (勤労者世帯)

(単位: 円、%)

項 目	住宅ローン返済世帯		住宅ローン返済のない世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消 費 支 出	392,870	100.0	360,441	100.0
食 料	107,879	27.5	101,062	28.0
住 居	9,843	2.5	36,920	10.2
光 熱 ・ 水 道	23,518	6.0	19,204	5.3
家具・家事用品	14,399	3.7	14,546	4.0
被 服 及 び 履 物	14,808	3.8	14,192	3.9
保 健 医 療	15,460	3.9	17,767	4.9
交 通 ・ 通 信	57,400	14.6	38,661	10.7
教 育	32,501	8.3	25,326	7.0
教 養 娯 楽	48,692	12.4	41,838	11.6
その他の消費支出	68,370	17.4	50,927	14.1

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は136%を超える

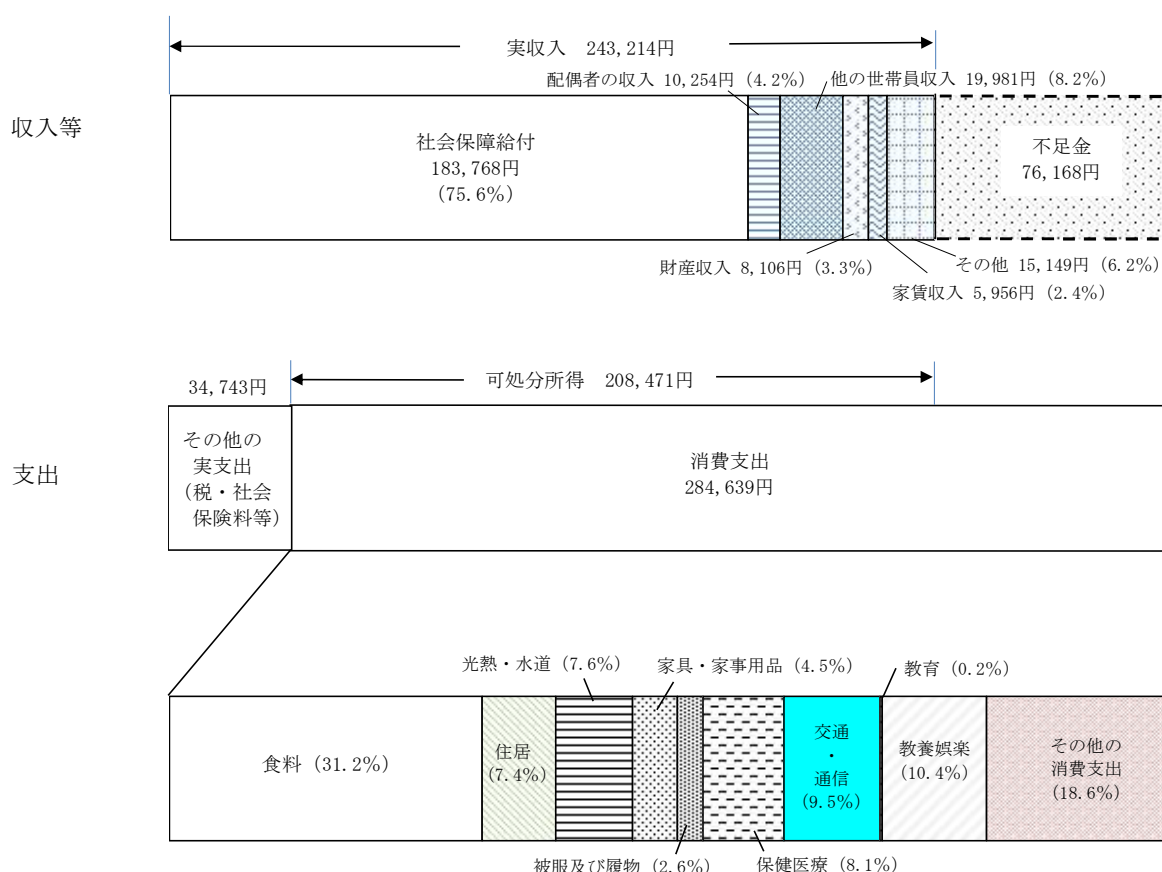
令和6年の東京都の無職世帯（平均世帯人員 2.31 人、世帯主平均年齢 76.1 歳）の実収入は 243,214 円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が 183,768 円で 75.6% を占め、次いで他の世帯員収入が 19,981 円で 8.2% を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は 208,471 円で、前年の 207,127 円に比べ名目で 0.6% の増加、実質で 2.0% の減少となった。この可処分所得では、消費支出の 284,639 円を賄えず、平均消費性向¹¹が 136.5% となった。

(図3-1、統計表「第29表・第30表」)

図3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



¹¹ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

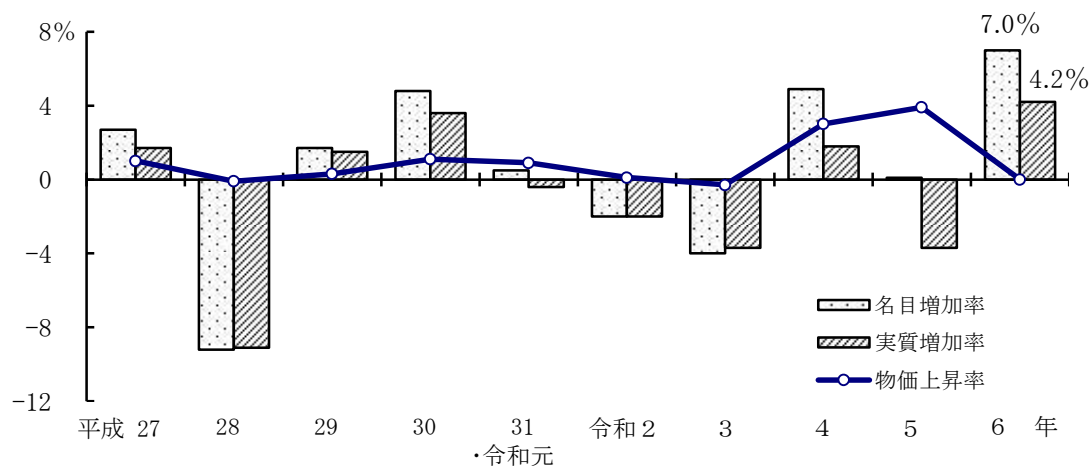
(2) 支出の動向

無職世帯の消費支出は 284,639 円、対前年比実質 4.2%の増加

東京都の無職世帯の消費支出は 284,639 円で、前年の 265,902 円に比べて 18,737 円の増加となり、名目で 7.0%、実質で 4.2%の増加となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考表 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移（無職世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、保健医療、家具・家事用品、交通・通信、被服及び履物、住居の順に5費目が実質増加となり、教育、光熱・水道、教養娯楽の順に3費目は実質減少となった。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、増加に寄与した10大費目は、保健医療、交通・通信、家具・家事用品などであった。増加に寄与した主な費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

保健医療は、22,969円で名目24.9%の増加、実質22.9%の増加となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は1.67%であり、実質増加した費目は、保健医療サービス、医薬品であった。

交通・通信は、27,137円で名目12.0%の増加、実質10.6%の増加となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は1.10%であり、実質増加した費目は、自動車等関係費、交通、通信であった。

家具・家事用品は、12,722円で名目26.1%の増加、実質21.1%の増加となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は0.75%であり、実質増加した費目は、家庭用耐久財、家事サービス、家事雑貨などであった。

(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	284,639	7.0	4.2	4.20	—	—
食料	88,705	4.2	0.0	0.00	外食、穀類、魚介類 など	果物、酒類、肉類など
住居	20,936	3.5	2.2	0.17	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	21,772	-7.5	-9.6	-0.82		電気代、他の光熱、上下 水道料
家具・家事用品	12,722	26.1	21.1	0.75	家庭用耐久財、家事 サービス、家事雑貨 など	室内装備・装飾品、寝具 類
被服及び履物	7,267	11.0	8.0	0.20	他の被服、下着類、 シャツ・セーター類 など	履物類、被服関連サービ ス
保健医療	22,969	24.9	22.9	1.67	保健医療サービス、 医薬品	健康保持用摂取品、保健 医療用品・器具
交通・通信	27,173	12.0	10.6	1.10	自動車等関係費、交 通、通信	
教育	688	-43.6	-39.7	-0.19	補習教育	教科書・学習参考教材、 授業料等
教養娯楽	29,587	1.1	-5.0	-0.54	教養娯楽用耐久財、 書籍・他の印刷物	教養娯楽サービス、教養 娯楽用品
その他の 消費支出	52,822	11.8	…	…	仕送り金（名目）、 諸雑費、交際費（名 目）	こづかい（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯の消費支出の構成比は、勤労者世帯に比べ、保健医療、食料などが上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯が勤労者世帯を上回ったのは、保健医療、食料、その他の消費支出、光熱・水道、家具・家事用品、住居の順に6費目であり、勤労者世帯を下回ったのは、教育、交通・通信、教養娯楽、被服及び履物の順に4費目であった。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

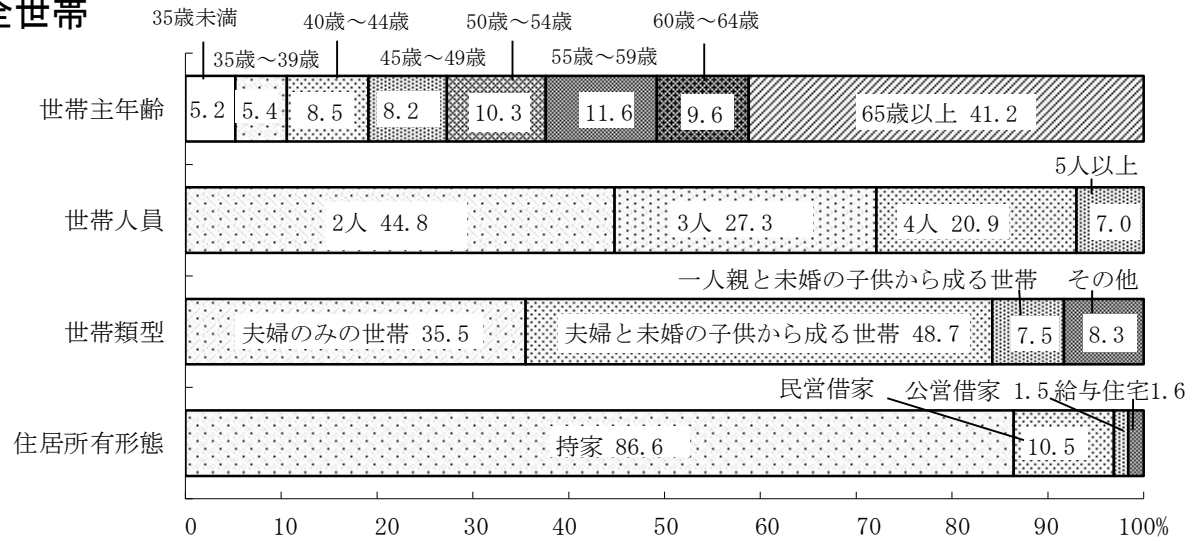
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

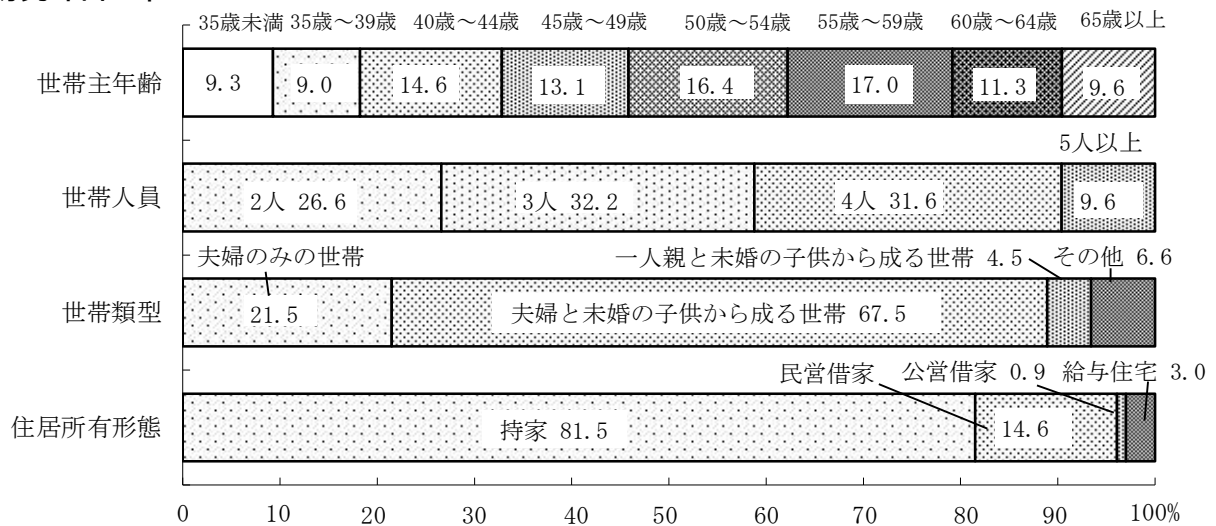
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調査世帯数	195	-	335	-
世帯人員(人)	2.31	-	3.24	-
世帯主平均年齢(歳)	76.1	-	50.2	-
実収入	243,214	100.0	772,004	100.0
社会保険給付	183,768	75.6	29,631	3.8
可処分所得	208,471	-	620,361	-
その他の実支出	34,743	-	151,644	-
消費支出	284,639	100.0	372,602	100.0
食料	88,705	31.2	103,530	27.8
住居	20,936	7.4	27,063	7.3
光熱・水道	21,772	7.6	20,809	5.6
家具・家事用品	12,722	4.5	14,572	3.9
被服及び履物	7,267	2.6	14,430	3.9
保健医療	22,969	8.1	16,946	4.5
交通・通信	27,173	9.5	45,814	12.3
教育	688	0.2	28,076	7.5
教養娯楽	29,587	10.4	44,135	11.8
その他の消費支出	52,822	18.6	57,228	15.4
諸雑費	26,006	9.1	32,074	8.6
こづかい	5,579	2.0	6,373	1.7
交際費	19,547	6.9	14,397	3.9
仕送り金	1,690	0.6	4,384	1.2
平均消費性向	136.5	-	60.1	-

参考図 調査世帯の構造

全世帯



勤労者世帯



無職世帯

